

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	障害児保育事業(民間保育所)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	保健福祉部	課等名	子育て支援課		包含する細々目	1	3	2	5	11	3		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり												
施策	37 子どもを産み育てやすい環境の充実												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	関連計画条例等		保育対策等促進事業実施要綱				
		事業期間	S63	年度～	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	民間保育所及び障害を持つ児童(保護者)。	民間保育所数(ヶ所)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			14				
		民間保育所に通所している障害を持つ児童の数(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
			15				
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	・民間保育所に障害児担当保育士の雇用経費を補助して、障害児の積極的な受け入れ体制を整備する。 ・障害を持つ児童の保護者及び家庭の子育て支援。	障害を持つ児童の受け入れ体制を整えている民間保育所数/民間保育所数(%)	18目標	100	最終目標	100	17
			18実績		19目標	100	↑
			23目標		23実績		最終目標達成年度
			18目標	100	最終目標	100	17
18実績				19目標	100	↑	
23目標				23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<p>この事業は、障害児の保育を推進するため、障害児を受け入れている民間保育所が保育士の加配を行なった場合にその人件費を補助することで、障害児の処遇の向上を図ることを目的として実施している。</p> <p>障害児をもつ保護者の保育ニーズに対応し、集団保育が可能な障害児の積極的な受け入れを行い、障害児を持つ家庭の子育て支援を行なうとともに、加配保育士を配置することによる障害児に対する保育の充実を図る。</p> <p>この事業は補助金の有無を問わず、保育所の義務的事業と考えられるため、毎年積極的な受け入れを推進する必要がある事業。</p>	<p>民間保育所に入所した障害児を保育する保育士の人件費を補助。</p> <p>18年度の実績</p> <p>19年度計画</p>	<p>補助対象職員の人件費を補助した保育所数/事業を実施した保育所数(%)</p> <p>100</p>	100

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	6,237	6,682
	起債		
	その他		
一般財源	6,237	6,683	
事業費計(A)	12,474	13,365	
人件費	正規職員所要時間	18年度 40	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	143	0
	トータルコストA+B	12,617	13,365

特定財源内訳や補足事項	障害児保育対策事業 補助率(県1/2)
-------------	------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	産み育てやすい社会環境が整う。	子どもを産みやすい社会環境であると感じている対象者の割合	現状値	22.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	30
			現状値	55.8	19実績	
	子どもを育てやすい社会環境であると感じている対象者の割合		20実績		21実績	
			22実績		23目標	60

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <p>・障害を持つ児童の集団保育ニーズが高まったため。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <p>・当初は公立・私立とも補助対象であったが、一般財源化により民間保育所のみが補助対象となっている。また、要件はほとんど変更がなく補助金額のみが減額されている。公私を問わず全園で障害児保育を実施しているため障害を持つ児童の受け入れが拡大し(育ちの援助)、保護者の利便性も向上してきた。ただ、最近では児童相談所で「集団保育が可能」と判定された児童が、保育園において実際には適応できず、クラス運営に影響を及ぼす状況がある。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <p>・特に意見はない。</p>
--	--	--

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <p>・障害児の受け入れ体制を整備することで、保育ニーズに対応することができる。</p>	有効性評価	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がない (その理由)</p> <p>・障害児の受け入れに伴って障害児担当保育士を配置するための人件費を補助するため、これ以上向上させることは難しい。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>・保育所の設備面での充実や人材の整備をすることができれば、重度障害児への対応もできるが、保育所の目的から集団保育ができる障害児の受け入れを継続して実施していく。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <p>・廃止した場合、障害児の受け入れが消極的になり、保育ニーズに対応できなくなる。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p> <p>・障害児保育は、今後も全園で積極的に受け入れていくべきであるため、見直しの必要はない。</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)</p>	<p>(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <p>・障害児保育担当保育士がいなければ障害児の受け入れは難しいことから、市が引き続き人件費を補助して受け入れ体制を整える必要がある。</p>		<p>効率性評価</p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 不可能 (その理由)</p> <p>・障害児保育の受け入れである性質から、効率を高めることは難しい。</p>
			公平性評価	<p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>・障害児を抱える家庭の負担から考えて現状の保育料が妥当と言える。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 目的見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 別事業に統合</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 → 具体化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>・現状どおり継続して実施。</p>
--	--

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	